

建設政策

関西交流ニュース

2014年3月・4月合併号

No. 208



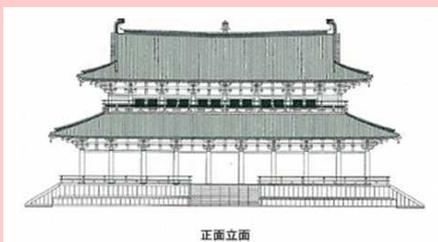
NPO法人建設政策研究所関西支所発行

〒540-0035大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1・AKレジデンス（旧・谷町秋田ビル）501号室
（tel）06-6941-6058 （fax）06-6941-6115 （E-mail）nre28145@nifty.com
郵便振替 00950-0-117703 ／ 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
／口座名：建設政策研究所関西支所
（関西支所ホームページ） http://homepage3.nifty.com/kenseiken_kansai/

も く じ

- 情報と交流 ●京大原子炉実験所を見学して（日朝洋明）
 - ほんまにええの？TPP 大阪ネットワーク結成（蚊口哲也）
- 特集《消費税と建設産業》
 - 消費税増税で暮らしは？建設産業は？（西本健二）
 - 消費税に関する中小企業の実態（槐島あかね）
 - 仕事と暮らしをむしばむ消費税。そして引上げ（表木五郎）
- 投稿：TEC-FORCEってご存知？（西野直均）
- 「地域や暮らしはどうなる？大阪都構想を考える」を読んで（澤田鉄平）
おすすめの一冊：里山資本主義-日本経済は「安心の原理」で動く（荒木孝朋）
お知らせ：5.29講演会「大阪都構想の表裏を考える」

【表紙の写真】 **サクラと大極殿正殿** （撮影：蚊口）



3月16日(日)、まだまだ肌寒かったが絶好の自転車日和。「よし、奈良まで走ろう」ということで、自宅（枚方市）から約30kmの平城宮跡を目指してスタート。1時間半ほどで朱雀門前に到着。平城宮跡を大極殿のほうへ移動するとサクラが咲き始めていた。まだ早い時期なので、

たぶん彼岸桜。サクラ越しに見る大極殿は「エエ感じ！」でした。

この大極殿正殿は、奈良文化財研究所による発掘調査等の研究成果をもとに、材料や施工法、架構形式などに当時の技術を組み入れながら、現在の建築基準法に適合する建物として創出し「復原」されたもの（竹中工務店HP）だそうで、例えば、基壇内部には免震装置が設置されているとのこと。

レプリカではありますが、壮大な平城宮の象徴としてどっかりと腰を下ろした建物です。



▲基壇下免震装置

情報と交流のページ

京都大学原子炉実験所を見学して

国土交通労組近畿地方協議会
事務局長 日朝洋明



写真1 京都大学
原子炉実験所立入証

3月3日(月) 大阪自治体問題
研究所、大阪自治
労連、大阪から
公害をなくす会、
国土交通労組近
畿地方協議会で
構成する「防災
まちづくり研究会」
は、大阪府熊取町
にある京都大学原
子炉実験所の見学
会に参加しました。
この施設は住民に
公開するため毎月
1回見学会を実施
しているそうです。

入口で立入許可証をもらい、はじめに、森
義治教授(原子力基礎化学研究本部長)による
施設説明がありました。

続いて職員の方の案内による実験原子炉棟
内部の見学です。



写真2 実験原子炉棟内部

この実験炉では原子炉の有効利用として、毎週木曜日に4名のガン治療(ホウ素中性子捕捉療法)を実施しているそうです。この治療はホウ素化合物を注射し中性子照射することでガン細胞だけ攻撃できる治

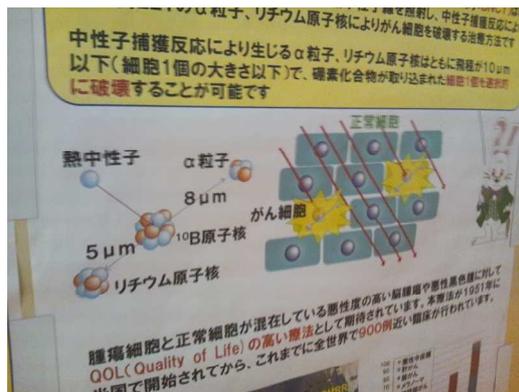


写真3 ホウ素中性子捕捉療法の説明図

療法とのことで、この「原子炉」の有効利用をPRしているとのことでした。厚さ1mのコンクリートの原子炉棟は放射能が漏れないように厳重に管理されており、実験中は放射能がでないように棟内を減圧することとで、ドアも二重にロックされていました。

原子炉実験棟の見学を終え、つづいて廃棄物処理棟に行きました。そこでは、よくテレビに出られている小出裕章助教がでてこれ、この施設での廃棄物処理について説明がありました。施設から出る廃棄物を液体、固体、気体に分け、それぞれ違う処理方法でこの処理棟内で法令以下の数値まで処理し、廃棄物処理業者に渡すそうです。1/1000~1/10000レベルにするには一日4tが限界とのことと、福島第一原発では一日で400tの高濃度放射能汚染水が出るので、1/10万レベルまで浄化处理するのは困難とのことでした。「放射能は作ることはできるが消すことはできない。」「隔離することが唯一の手段。」「いま広島に落とされた原子爆弾13万発分の廃棄物が日本にある」そうです。「これ以



写真4 見学後の小出先生への質問風景

掲げた。雇用をめぐる規制を一切取り払い、「世界最先端のビジネス都市」にするという。これはTPPの先取り。海外からの投資欲しさに、外国企業が日本人労働者を使い捨てしやすい環境作りを進めることになる。

◆外資の横暴が激しくなれば、中小企業分野の仕事は空洞化や公共分野の民営化が加速する。低賃金労働者の流入と増加は、日本の労働者の賃金と労働条件を低下させ、失業者増大、地域経済崩壊など深刻な事態を招く危険性が高い。

【金融(簡保)問題】 郵政産業労働者 ユニオン大阪府協議会 事務局長 森田敏明

◆2005年、郵政民営化関連法案は第162通常国会で一部修正のうえ衆院で可決。しかし参院では否決された。これを受けて小泉首相は「郵政民営化の賛否を問う」として衆議院を解散。このとき反対派は「郵貯・簡保資金がハゲタカファンドに取られる」と言った。2004年に公表された米国から日本への「年次改革要望書」には「簡保を郵便事業から切り離して完全民営化し、全株を市場に売却せよ」と明記されており、郵政民営化の背景に強いアメリカの要求があったことは明確な事実になっている。

◆2013年7月、日本郵政と米アメリカンファミリー生命(アフラック)は、がん保険事業で業務提携すると発表。全国2万の郵便局でアフラックのがん保険を販売することになった。これは日米でのTPP事前交渉において、かんぽ生命の事業拡大に反対していた米側への配慮と言われる。こうした経緯ひとつとってみてもTPP交渉はアメリカの要求を通す場でしかなく、本来、日本の政府が担うべき国民へのサービスが失われかねない。

【公共事業問題】 NPO建設政策研究所

関西支所 事務局長 蚊口哲也

◆建設産業は、20年間におよぶ建設投資の低迷によって、低価格競争・低賃金労働の負のサイクルから脱却できずにいた。

◆政権を取り戻した安倍自・公政権は、海外建設市場への参入と建設分野での国際競争力

強化を軸とする建設産業政策を打ち出し、また国内では緊急経済対策や「国土強靱化」を柱に公共事業への大型予算投入を始めた。しかし、技術者・技能者不足と資材・労務費の高騰などで公共事業では不調・不落が相次ぎ、予算執行が停滞するなどの混乱が今も続いている。根底にある建設労働者の労働条件改善のため、国も公共工事設計労務単価の引き上げや社会保険未加入対策を講じ始めたが、労働者や下請け単価にまでは反映されていないのが実態であり、建設産業の不人気解消は見通しが薄い。

◆TPPが建設分野に及ぼす影響としては、①外国人労働者の流入と日本の建設労働者のさらなる労働条件悪化 ②外国企業の公共事業参入の増加と日本の地域建設業の受注機会圧迫 ③既存の地域建設業振興策(分離・分割発注やランク別発注等)廃止の恐れ ④米国企業による建設マネジメント分野解放への要求強化と、その対応としての公共事業の市場化 ⑤公契約条例に対して外国企業が「利益を損なう」として提訴する恐れ 等々が懸念される。建設産業を魅力ある産業に再生し、震災復興、防災対策や社会資本老朽化対策など、暮らしの安心・安全を確保することが喫緊の課題であり、その点からもTPPは相容れない。

コーディネーターの榎原教授は全体のまとめとして「TPP交渉はアメリカの経済戦略そのものである。仮にTPPが頓挫しても、日米の二国間の協議で押しつけられる。今日各方面から問題提起されたように、雇用や労働条件との関係、規制緩和・市場化との関係、消費者にとっての安全・安心の確保、まちづくりとの関係、そして憲法との関係など、幅広い検討が必要だ」と締めくくりました。なお、このシンポジウムには30団体65人が参加しました。



けることになり、「もうこんな職場では働けない」と職場を去る労働者が増えるのではないのでしょうか。また、数年先も契約が取れると判断できないと新しい建設機械を購入したり、生コンクリート工場など設備を整備したりしません。被災地を中心に建設資材の不足も深刻な状況となっていますので、大型の補正予算により資材の不足がさらに深刻な状況となり、被災地の復興がさらに遅れるのではないのでしょうか。

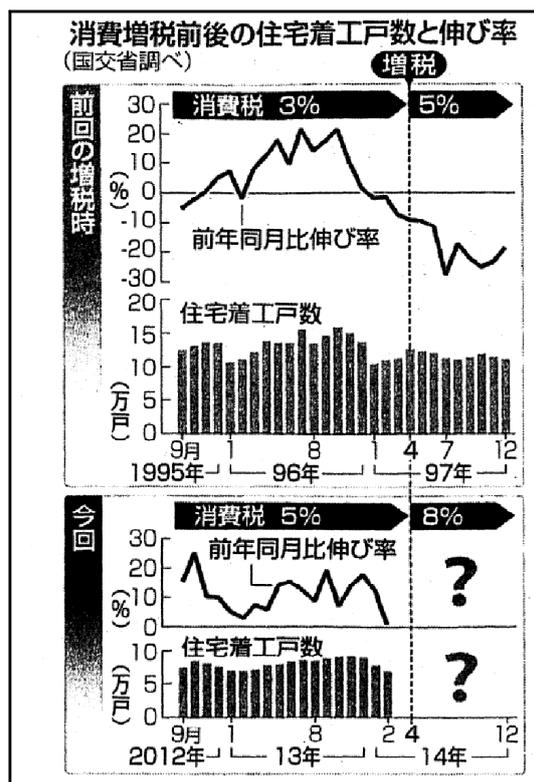
消費税増税後は消費が低迷することは、過去に消費税を導入した時、消費税率を引き上げた時に深刻な問題として発生しましたので、今回の消費税引き上げ後も消費が低迷し、住宅建設などの建設投資も落ち込み、建設労働者の仕事が確保できない状況が発生すると予想されます。

“予算執行最優先”に懸念

昨年度の補正予算の成立を受けて、麻生財務大臣はその7割を今年6月末までに、9割を9月末までに実施するという数値目標を掲げています。しかし、約3兆円の公共事業を予定通りに消化することは非常に困難です。

この目標を達成させるためには、通常の場合は工事公告から契約まで約2か月必要なことを考慮すると、4月までに工事公告を行い6月までに契約を必要があります。そして、予定価格と同額で契約するということはまずないことから、落札差金が生じます。また、工事公告を行っても入札参加者がいなかったり、予定価格より低い金額の入札がないなどの理由で契約ができない場合もあります。したがって、予算の9割を契約するためには、新たに工事発注を行ったり、契約した工事に変更契約をして工事金額を増額する必要があります。これに加え、今年度の当初予算についても、麻生財務大臣は政府全体の目標として、6月末までに4割以上、9月末までに6割以上の執行という指示を出していますので、さらに拍車をかけます。

公共事業は、社会資本の整備で国民の暮らしを良くし災害から国民の命と暮らしを守り、社会資本への投資を通じて建設関連産業



で働く労働者の暮らしを支えることが目的だと考えます。そのためには、必要性や優先度を十分考慮して執行することが不可欠ですが、予算執行が最優先となると検討や調整が不十分でも工事を発注したり、必要なところより工事ができるところが優先される危惧が生じます。

良質な社会資本整備を行うためには、経験と技術力を持った会社が施工することが不可欠であり、このため国土交通省では入札金額と技術力を総合的に評価して落札者を決定する方法を採用しています。しかし、建設労働者不足により一般競争入札で工事公告をしても1社しか応募がないという事例が増えていますので、不適格な業者の排除機能が低くなります。このことにより、受注業者が施工可能な業者から契約可能な業者となり、工事の品質確保も問題となる可能性もあります。

公共事業発注官庁では長時間過密労働が深刻な問題となっています。近畿地方整備局では若い職員が「もう働き続けられない」と長時間労働などを理由に職場を去っています。大型の補正予算がついたからと言っても、職員数が増える訳でもなく、限られた職員数で

対応することになります。職場が崩壊する危機にあります。これは公共事業発注官庁の職員だけの問題ではなく、積算業務や設計業務を受注している設計コンサルタントで働く労働者も同じような問題が生じています。

安定的な仕事で「働こう」と思える産業に

今、求められているのは、消費税率の引き上げでなく、負担可能なところから応分の負担を求めることがまず必要ではないでしょうか。補正予算で巨額な予算をつけるのではなく、毎年、本予算で必要な公共事業費を計上して、安定的な仕事を確保することではないでしょうか。そして、公共施設の老朽化対策など経験と技術力を持った建設労働者が今後も必要となっていることから、若者が働こうと思える産業にしていくことではないでしょうか。

このことが実現していく過程で、労働者の収入が増え生活も安定することにより消費が増えます。消費が増えれば物が売れ、設備投資が必要となり建設産業の仕事が増えます。そうすれば企業の利益も増えます。企業の利益が増えれば税収も増え安定的な公共投資が行えるようになります。みんなが楽しく暮らせる「ニコニコサイクル」が実現出来ます。大企業の内部留保は増えても労働者の賃金は減り、税収も減っているという「悪魔のサイクル」から抜け出し、みんなが楽しく暮らせる「ニコニコサイクル」に変えていく必要があると考えます。



消費税に関する中小業者の実態について

梶島あかね（大阪商工団体連合会）

アベノミクスと称する円安と大企業・ゼネコン中心の経済政策に加え、4月からの消費税増税は営業とくらしを直撃します。全国商工団体連合会の2013年上期営業動向調査では、円安や価格上昇などを反映し、経営判断DⅠや次期経営DⅠが改善しましたが、消費税を売り上げ・単価に完全には転嫁できていないとの回答が5割を超えました。消費税が10%になった場合、約7割が完全には転嫁できないと回答。10%になった場合、「利益が減る」(32・5%)、「売り上げが減る」(29・8%)、「売り上げが大幅に減る」(14・4%)、「廃業を考えざるを得ない」(12・1%)と、増税への強い危機感が表明されました。

「経営上困っていること」への回答では、「消費税問題」は32・5%（前期32%）で、「経営の勉強の希望」でも「消費税対策」が21・7%（前期20・3%）となりました。

●Kさん（建設業・法人）

大手ゼネコンの2次下請、消費税は形の上ではもらえていても、単価が下げられ続け実質自腹を切っている。昨年後半に2000円上げると通達があったが、間尺に合わない。消費税増税は社会保険の強制加入と重なって、大変な状況を迎える。

●Aさん（金属打抜加工・個人）

二次下請。注文はファックスで。相見積もりされるので取引成立は10件に1つ。円高で原材料などが上がり、その分値下げ圧力。最近では値段を後で決めるのが常態化。先日も納品後に単価20円が15円に。しぶしぶ承諾せざるを得ない。全体が下がっている状況で、「従業員を減らした」「パートを切った」とよく聞く。大阪で同業者は20件から5件に減少。8%の前に単価引き下げを言われるだろう。

●Iさん(清掃業・個人)

取引先によって消費税をもらえていない。増税になれば経営が苦しくなるため、「消費税を乗せたい」と伝えた。その場では何も言われなかったが、後日同業の知人からその取引先が他の安いところを探していると言われた。

●Nさん(プラスチック成形・法人)

取引先の半分からは消費税がもらえていない。その分は実質自腹だが、ロット数も少なくなり、消費税が一括納税できず、分納中。8%になれば値上げを言えるか。そもそも3%分ではなくて8%上げてくれと言わないといけない。ごねられて、難しいだろう。

●Oさん(清掃業・個人)

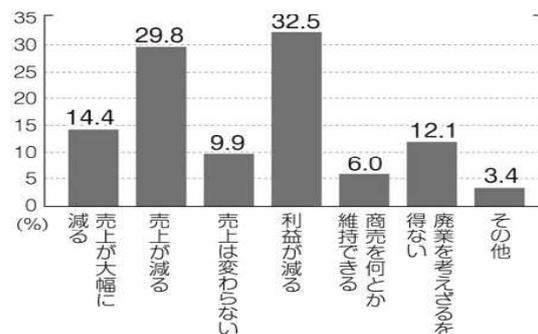
大手飲食チェーン店の床掃除がメインだが、単価を月10万円分下げられた。雇用を守るため月半分は徹夜仕事。2時間仮眠とって、別の仕事に行く日が週4~5日になっている。

多くの中小業者が「原材料の値上がりも消費税も転嫁できな」廃業・倒産の危機に直面しています。

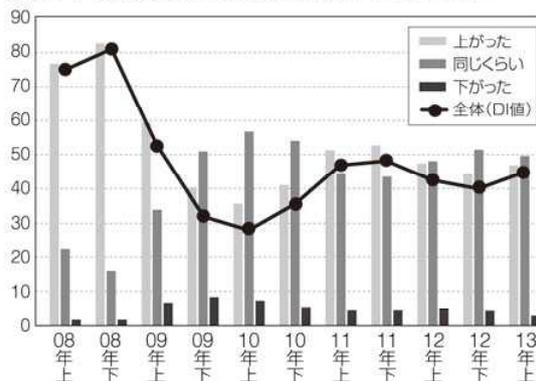
今、景気回復へ必要なことは、消費購買力を高めるとともに、地域の経済を活性化させ、内需主導に転換することです。そのためにも、「消費税下げろ」「10%なんて論外」の声を広げることが大切です。消費税法には附則18条の経済条項というのがあり、景気が悪い時は増税を中止できることになっています。いまこそ政治の責任で増税を中止すべき時です。

全商連2013年上期 営業動向調査より

消費税が10%になった場合、商売はどうなると思いますか



原材料・商品の仕入れ値の動向 左メモリ回答割合%



仕事と暮らしをむしばむ消費税、そして引き上げ

～建設労働組合のアンケートから～
表木五郎 (建設政策研究所関西支所)

はじめに

消費税率は4月1日から8%に引き上げられた。2012年8月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案(社会保障・税一体改革)」に基づいて、施行前に経済状況が好転していることを確認し(同法律 附則)たうえて、第1回目の引き上げとして実施された。次は2015年10月に10%まで引き上げる予定である。

社会保障・税一体改革は、消費税を「年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てる」と明確に示していることから、増税分によって、社会保障が改善されると思っていた国民も多い。しかし消費税増税による増収の5兆円の用途は、基礎年金国交負担分(2/1)に2.9兆円、既存の社会保障の「安定財源」確保に1.3兆円と、8割はすでに実施してきている分を消費税増収分に置き換えているだけである。

置き換えによって浮いた財源は、震災復興の企業負担廃止や法人税減税など大企業減税、大型公共事業や軍事費にまわされる結果

となっている。

このような消費税の増税を建設職人たちはどのように受け止めているのか、大阪建設労働組合（大建労）がおこなった「消費税アンケート」から検討してみる。

大建労が行った消費税アンケートは、2014年2月3日に、大建労が取り組んでいる税金申告（所得税・消費税等）相談の会場において、来られた組合員（代理の奥さん等も含め）が回答した。その意味では税金に関心の高い時期の調査である。

大建労の組合員は、建設労働者・職人と事業主が加入し、事業主でも人を雇っている者と雇っていない者（一人親方）がいる。労働者・職人といっても労働者と判断される者とされない者があるが、今回のアンケートに設問がなかったことから、特定できない。

組合員の立場から消費税を見ると2つの負担・課題がある。1つは当然消費に伴う税負担という面から消費者である。2つ目は消費税を納める側の事業者である。事業者は「貰えないが納めなければならない」とよく言われ、その面からの検討も必要であるので、事業者・納税者、職人の立場と消費者の立場、景気動向や消費税に対する意識について検討する。

《大建労 消費税アンケート結果の検討》

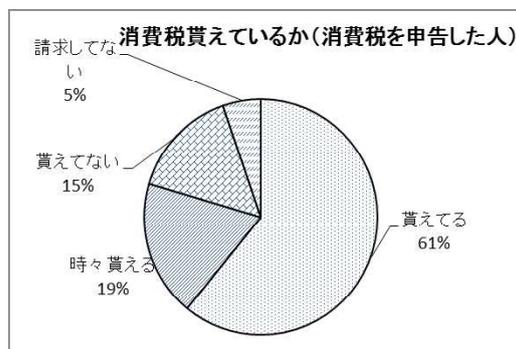
※ 各設問の複数回答は、重複してカウントしている。アンケートの回収数は1581枚である。

1 事業者・納税者、職人の立場で

消費税を申告した人は288人（18.2%）、していないのは1203人（76.1%）、無記入は90人（5.7%）である。

消費税を申告した288人のうち「貰えている」のは173人である、「時々貰えている」の53人を合わせると、とりあえず226人（無記入を除く80%）が消費税を貰えているが、20%は消費税を貰えなくても、納税しなければならない（図. 1）。

図 1 消費税申告したが
消費税は貰えているのか



消費税は、資材や外注費、経費にも含まれていて、貰えない場合でも払わなければならない。その場合、事業者の利益や労賃分を削り負担しているといえる。

たとえ納税を免れている免税業者（課税売上1000万円以下）であっても消費税を貰えなければ、事業者の利益や労賃分を削ることになる。

全体で消費税を貰えているのは、時々も合わせ46%である（表. 1）。「貰えてない」「請求してない」を合わせると54%が貰えないにも関わらず、資材や経費などの消費税を支払い、身銭を切っている。

表 1 消費税を貰えているか

消費税を貰えているか	消費税申告した		全体	
	回答数	割合	回答数	割合
貰えてる	173	61%	416	30%
時々貰える	53	19%	234	17%
貰えてない	43	15%	416	30%
請求してない	15	5%	335	24%
合計	284	100%	1401	100%

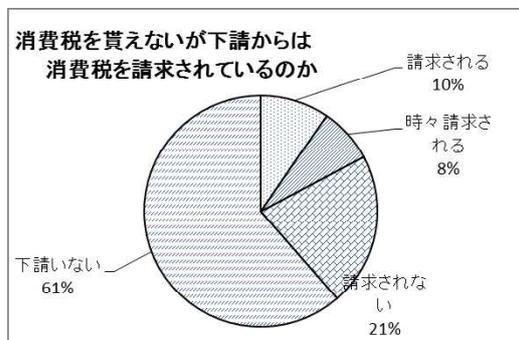
※割合の計と合計が合わないのは、小数点以下があるため。

消費税を貰えていない人は、下請から消費税を請求されているのか（図. 2）。無記入を除き365人うち10%は請求されていて、8%は時々請求されている。21%は請求されていない。

消費税を貰っていない人の下請も消費税を貰えていない割合が多い（図. 2の「請求される・時々請求される」18%、「請求されない」21%）。資材や経費に掛かる消費税は、

貰えなくても支払わざるを得なく、その矛盾は連鎖し広がっている。

図 2 消費税を貰えないが
下請から消費税を請求されるのか



8%に上がった場合、増税分の消費税は貰えるのだろうか、「貰える」と答えたのは32%（表. 2）で、増税前に（表. 1）「貰える」「時々貰える」と答えた46%より14%少ない。半数は「わからない」と答えている。

表 2 増税後消費税を貰えるか

増税後 消費税は貰えるか		
	回答数	割合
貰える	285	32%
貰えない	171	19%
わからない	430	49%
合計	886	100%

組合員は「消費税及び税金を支払うために仕事をしているようなもの」「(消費税を) 支払いして貰えるような気運にして」と記述し、行き道理を訴えている。

2 消費税の軽減・非課税

消費税を軽減または非課税にしてほしいものとして、圧倒的に多かったのは、食料・日用品で、1581人の回答者のうち1276人（81%）が求めている（表. 3）。

その他の記述のなかには、子供用品、ミルク、おむつ、学費など子育ての費用や、薬や病院代など切実な費用がある。

表 3 消費税の軽減・非課税を求めるもの

（複数回答は重複してカウントしている）

設問	回答数	割合
食料・日用品	1276	81%
住宅・リフォーム	247	16%
家電・家具	152	10%
特にない	68	4%
その他	28	2%
回答者数	1581	

表 4 消費税増税で景気はどうなる

増税で景気は	回答数	割合
悪くなる	720	46%
変わらない	520	33%
良くなる	24	2%
わからない	303	19%
合計	1567	100%

3 景気動向と消費税に対する意識

消費税増税で景気はどうなるのか、46%が悪くなる（表. 4）と答えている。しかし、「良くなる」も2%（24人）ある。

「良くなる」と答えた人は、消費税増税に対してどのように考えているか見てみると、廃止は9%、税率の引き上げは4%、大半は増税を「しかたない」と答えている（図. 3）。

全体的には「廃止」が14%、「5%のまま」が40%と半数強が増税に批判的であり、「しかたない」が41%である（表. 5）。

「しかたないと」と答えた人の記述には「法的（一方的）に決めたら、あきらめるしかないですね」「増税はして欲しくないが、仕方ない」とあきらめと取れる記述が多い。

おわりに

その他の記述には「消費税の増税はとても家計に負担になる」「私は高齢者、税金の引き上げは本当につらい」「死活問題」と増税が暮らしを圧迫すること。「国民のことを考えてくれているのでしょうか」「増税が決まった時の約束を守る」「大企業は減税で小企業、一般には厳しい」「上げる前にやる必要がある」と消費税増税の矛盾を指摘し、正す

意見も寄せられた。

大建労のアンケート調査によって、消費税が仕事と暮らしを圧迫している様子と矛盾の一端が明らかになった。その矛盾が解消されることなく、さらに消費税の引き上げを画策する安倍政権に怒りがこみ上げる。

図3 景気は良くなると回答した者の消費税に対する意識

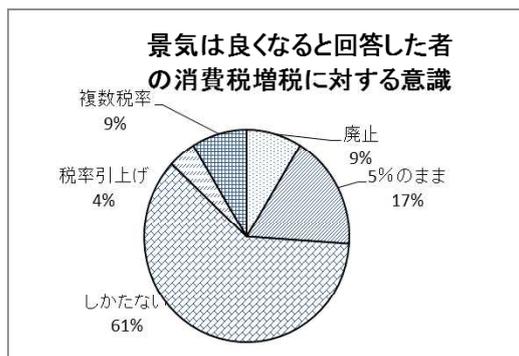


表5 消費税増税に対する意識 (全体)

消費税増税に対する意識	回答者数	割合
廃止	219	14%
5%のまま	620	40%
しかたない	633	41%
税率引上げ	7	0%
複数税率	78	5%
合計	1557	100%



主な災害への派遣状況

○派遣状況

	派遣隊員数	のべ人数	主な災害
平成20年度	568名	1894名	岩手宮城内陸地震
平成21年度	238名	1248名	中国・九州北部豪雨
平成22年度	131名	449名	奄美地方の大雨
平成23年度	3782名	23648名	東日本大地震
平成24年度	293名	989名	九州北部豪雨
平成25年度	1374名	5694名	山口・豊根豪雨

読者投稿



TEC-FORCE って、ご存知？

西野直均 (国土交通省管理職ユニオン)

TEC-FORCE (テックフォース) をご存知でしょうか。大規模な自然災害等への備えとして、より迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、被災状況の把握や二次災害防止、被災地の早期復旧のための技術的支援を実施するため、国土交通省が平成20年5月に発足した「緊急災害対策派遣隊」をTEC-FORCEと言います。2014年1月現在で5546人が隊員に任命されています。

※ 緊急災害対策派遣隊「緊急災害対策派遣の設置に関する訓令」に基づき設置

その活動内容は概ね次の通りです。

- 被害状況の把握
ヘリコプターや現地踏査による被災箇所やその範囲、被災程度の把握、危険度の判定等
- 被害の発生及び拡大の防止
排水ポンプ車による浸水域からの排水、堤防の応急仮締切等の水防活動支援、応急組立橋 による迂回路の設置、無人化施工機械等による応急措置等
- 応急復旧等に対する技術的支援
自治体所管施設に係る応急復旧工事実施方針へのアドバイス

想定される首都直下地震や南海トラフ巨大地震では、被災地への広域的な支援が必要です。万全を期するためには、隊員の増員、技術力の保持・補強、災害対策用資機材の整備、広域実働訓練の実施などが今後の課題であるとともに、災害査定申請を目的とした現地調査と数量とりまとめが常態化している現状や、本省の指示を待たずに出動できるような柔軟な仕組み作りが必要だと思えます。もちろん、災害はないほうが良いですが…。

中山徹・森裕之著『地域や暮らしはどうなる？大阪都構想を考える』を読んで

建設政策研究所関西支所
主任研究員 澤田鉄平

大阪維新の会が推進する大阪都構想の実現スケジュールの遅延に端を発した橋下市長の辞任・出直し選が3月23日に投開票された。大義のない同選挙に自民、民主、公明、共産が候補擁立を見送る中の選挙であり、投票率は過去最低の23.59%となった。通常であればこれで大阪都構想は仕切り直すものと期待できるところだが、橋下市長の特異な人格からすると強引に事を進めようとする可能性も否定できない。それゆえ、今なお大阪都構想を根本的に批判する活動が求められることに変わりはないだろう。

大阪都構想については様々な問題点が存在している。しかし、パッと出のアイデアばかりが目につく同構想について、筆者はなかなか整理することができず、大阪都構想の問題点をわかりやすく示した文献がないかとつねづね思っていた。世に出ている大阪都構想に関する文献の多くは詳しい説明が載せられているもので、それはそれで良いのだが、「で、端的に言ってどうなのか？」という、筆者の頭にも入りやすい文献を求めていたところ、出会ったのがタイトルにある文献である。そこでここではこの文献を紹介していきたいと思う。

中山徹・森裕之（2014）『地域や暮らしはどうなる？大阪都構想を考える』は、大阪自治体問題研究所が開催した森裕之立命館大学教授の2014年2月16日に行った講演と、中山徹奈良女子大学教授の2月22日に行った講演の内容をもとにした文献である。

中山教授は「大阪都構想で地域の暮らしはどうなる」と題し、大阪都構想の内容とその問題点を突いている。二重行政の解消によるコスト削減などで生み出すはずの4000億円が虚偽であること、大阪都構想の推進で今まで維持されてきた行政サービスが後退する

こと、大阪都構想の実現によって生じる新たなコストなどが、批判的見地に立ちつつわかりやすく説明されている。

森教授は「橋下市長はなぜ大阪市を解体したいのか」と題し、橋下・維新の会は大阪市を「解体したいから解体する」とバツサリ切り捨てる。そして、その根拠について、この間出された大阪都構想関連の資料を丁寧にひも解きつつ解説している。

本文献は大阪都構想の問題点を中山教授、森教授それぞれが独自の視点から切り込んでおり、両氏の快活な表現と相まって、思考を整理する上でこの上ない文献になっている。中身の重複もあるが、重複箇所そのものがむしろ問題点なのだとわかることにもつながるので、文献そのものの価値をさらに高めている。

今後、大阪都構想をめぐる対決は正念場を迎えることになる。本文献を活用して、大阪都構想の実現を阻止する取り組みを加速していきたいところである。



発行：一般社団法人 大阪自治体問題研究所
ブックレット。A5判48ページ。
1部300円
問い合わせ：〒530-0041
大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5階
TEL) 06-6354-7220

おすすめの1冊

里山資本主義—日本経済は『安心の原理』で動く

藻谷浩介 (もたにこうすけ)・NHK広島取材班

(株)KADOKAWA ￥781円(税別)



3月26日の朝日新聞9面に「全量直売 コメ改革・異端農協の挑戦」の記事に食い入る。

要旨、福井県越前市の「JA越前たけふ」に大型バスに36人が乗り付け、長野県内のJA幹部が隠密裏に視察。JAグループ内でコメの生産から販売をしていたが、3年前からコメの全量を卸業者に直売をしているからだ。その理由は、丹精込めて作ったコメをブレンドして「指し値」で購入・販売されることに、農協離れが加速していると告白。「安心安全なブランド米」を相応の値段で買い取られることで、生産と販売、購入者のグッド・マッチング事例とされている。

話を戻し、冊子曰く「マネー資本主義」の強迫観念が今日の日本と世界にはびこるグローバル経済となって現れているという。その実は、『右肩上がり経済こそが豊かさの保障』『働けど働けど我が暮らし楽になりけぬ』『正規と非正規の比率が逆転するのも時間の問題』などの問題が顕在化しつつあると指摘。

過疎や高齢者を『無尽蔵な資源(原価ゼロ円)と光齢者・志民との協働』という逆転の発想で、エコストープの活用やエコな木造建築資材作りが世界の最先端を具現する。

その心は、加工貿易国モデルの依存からの脱却。地下資源から地上資源へのシフト。物々交換の復権。等々は、現在のメインシステムに取って代わるのではなく、サブシステムとして機能を分担させることで、強くしなやかな日本への道と説く。

「耕作放棄地」という言葉を聞いたことがあるだろうか。都会暮らしの身でありながら、ふるさとの田んぼが荒地となり、そこに雑木が成長する光景は見るに堪えられない。そんな「耕作放棄地」が畑や牧草地として機能回復し、加えて従来の「収支第一」から市場の外の放牧地という産物として流通をかなえる。

里山資本主義は、安心を買う保険・少子化を食い止める解決策・明るい高齢化社会を生み出す、不安・不満・不信に決別する道であると提唱。

社会は、待機児童問題に加え、待機介護老人の問題も深刻化しつつある。これらの問題解決を含め、里山資本主義の一員として今後の余生が送れたら、楽しい毎日が送れるだろうな・・・。

PS：この紹介記事を書き終えた3月末の朝、地方の過疎地で小売店の廃業に歯止めをかけることと同時に、買い物に出歩くことが困難な高齢者の玄関へ宅配をする「ご近所」さんの紹介がされていた。注目をされていたのは、著者の藻谷浩介さんだ。

(関西支所事務局員：荒木孝朋)

お知らせ

下記の講演会を開催いたします。ご参加、宜しくお願い致します

オモチ・ウラ

「大阪都構想」の表裏を考える

講演会

日時：2014年**5月29日(木)**
19時～20時45分(予定)

会場：エル・おおさか 本館708号室

※ 会場の席数は100席です(先着順)
※ 参加申込は不要です。当日、資料代として500円頂戴いたします。



講師：森 裕之
立命館大学 教授

【エル・おおさか】
大阪市中央区北浜東3-
14 電話：06-6942-



橋下大阪市長は、1月の大阪府・大阪市特別区設置協議会において区割りに関する提案が否決されると、突然市長を辞任し「出直し選挙」を強行しました。23.59%という過去最低の投票率、大量の無効票…、マスコミも「大義なき選挙」「都構想漫透せず」と酷評しました。それでも橋下・維新の会は「大阪都構想」の実現に意欲を燃やしています。「大阪のGDPを上げる。景気を良くする。雇用を拡大する」と言いながら「それは証拠では裏付けられません」とも言う「大阪都構想」とはいったい何なのか。そのオモチ・ウラを知り、真に「よりよい大阪」を築くためには何が必要かを考えます。また、道州制との関係から「都構想」はどのように位置づけられるのか、関西全体の問題として捉えることも必要です。大阪の皆さんはもとより、兵庫、京都の皆さんも、ぜひご参加いただき、みんなで考えていきましょう。

経過と予定

- 04.03(木) 第11回地方議会議員研修会 第4回企画会議
- 04.11(金) 関西支所第2回理事会
- 04.16(水) 第16回関西建設研究・交流集会 第1回事務局会議
- 04.18(金) 第11回地方議会議員研修会 第5回企画会議
- 04.23(水) 第16回関西建設研究・交流集会 第2回実行委員会
- 05.01(木) メーデー
- 05.09(金) 関西支所第3回運営委員会
- 05.14(水) 第3回賃金・労働条件問題研究会
- 05.15(金) 第11回地方議会議員研修会 第6回企画会議
- 05.29(木) 講演会「大阪都構想の表裏を考える」
(エルおおさか708)

編集後記：先日、関西支所主任研究員の越智薫史さんからメールを頂いた。昨年末、突然「胃を切ることになった」と連絡を頂いてから、ずっとお会いできてなかったが、京都の知事選をはじめ、諸活動で元氣よくご奮闘の様子。良かった良かった。でもそんなに頑張ってた大丈夫？無理は禁物ですよ～！。(蚊口)